

## 実験手法を用いた大学と行政との選挙連携プロジェクト

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学法学会 公開日: 2018-05-01 キーワード: 作成者: 深谷, 健, 三村, 憲弘 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/795">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/795</a>

# 実験手法を用いた大学と行政との 選挙連携プロジェクト<sup>1</sup>

深 谷 健  
三 村 憲 弘

1. 問題関心
2. 実験手法を用いた大学と行政との選挙連携プロジェクト
3. 個別実験プロジェクトの紹介
  - (1)「政治教育」実験
  - (2)「選挙啓発」実験
4. 展 開

## 1. 問題関心

平成 27 年 6 月に公職選挙法等改正が行われ、平成 28 年 6 月施行により、「有権者としての 18 歳・19 歳の若者」が選挙の当事者となり、1 年と半ばが過ぎようとしている。この間、国政・地方選挙ともにすでに実施され、それにあわせるように、政策立案側も、また選挙管理の現場も、さらには高等教育の現場でも、この新しい有権者をどのように選挙の現場に誘うか、様々な試みを重ねてきた。

一方、こうした試みが、その労力に比例してどこまで効果を上げている

---

<sup>1</sup> 本稿は、2017 年度日本選挙学会分科会（制度と大学：18 歳選挙権導入を契機として）において行った報告論文をもとにしたものである。

のかといった実証的な観点からの問いへの回答はもとより、そもそもいわゆる「若者」の選好形成には、たぶんに未知な点が多いように思われる。ともすると規範的な関心に基づく実践が先行されがちな領域において、その実態を客観的に把握する実証的試みは、単に現状の問題点を把握するのみならず、その試みの発展可能性を示唆する上でも、意義あるものと考えられる。

一般に、若者の選好形成は、政治的社会化として一括りにして捉えられがちだが、実際には、そのメカニズムについてわかっていないことも多い。また、そもそも、対象が非有権者だったことから一般的な関心が集まらないことや通常の世論調査では若者の回収率が低いことなどもあって、実証研究の蓄積がほとんどない。

こうした状況を踏まえ、我々が推進する武蔵野大学法学部政治学科『選挙特殊研究』では、行政と連携した研究・教育一体型のプロジェクトを立ち上げ、政治教育や選挙啓発等の影響を実証的に分析することを試みてきた。そこで、中心的な柱に据えたのは、実験手法の導入である。非常にシンプルでありながら、科学的な厳密性を兼ね備えている実験手法は、政治教育や選挙啓発といった領域を科学的・客観的に把握するうえで、非常に強力なツールとなる。我々は、政治教育や選挙啓発の現場に実験を導入することで、新たな可能性を模索している。

また、多様な主体の関与とその関係性を特定する理論的視点を導入している。どのように新しい有権者が政治的選好を形成するのかといったメカニズムに接近する上で、ここに必然的に関与することになる多様な主体の政治的な関係を分析の射程に入れることは、不可欠のものと思われる。例えば、政治教育に関係する主体は、18歳選挙権の導入により、従来に比べて格段に広がることになっている。高校生はもとより、高等学校、家庭内、さらには、政治・行政までが、その関係者として相互作用を織りなすようになっており、このような相互作用の全体を捉えることで、はじめて、有権者を取り巻く政治的なメカニズムを明らかにすることができるは

ずである。

いま、こうした要素を実証的に把握するには、単発の調査による分析や事例分析のみでは難しく、多様な主体間の連携によるプロジェクト体制が役立つものと考えられる。本稿は、選挙と若者との関係に対する社会的関心が高まっている現状を踏まえて、以上の要素を内包する「実験手法を用いた大学と行政との選挙連携プロジェクト」の全体像と、これまでに行ってきた2つの個別実験プロジェクトの紹介を行い、その展開の可能性を提示する。

## 2. 実験手法を用いた大学と行政との 選挙連携プロジェクト

我々は、平成26年度から開講された武蔵野大学法学部政治学科『選挙特殊研究』を母体とする「大学と行政との選挙連携プロジェクト」を推進している。ここでは、江東区選挙管理委員会・事務局、大学、当科目を受講する学部生、そして、複数の研究者・教員が関与し、研究プロジェクトを束ねるように、複層的な連携を前提としてプロジェクトを推進している。全体のプロジェクトは、以下のような概念図としてイメージすることができる(図1)。

武蔵野大学政治学科  
「選挙特殊研究」

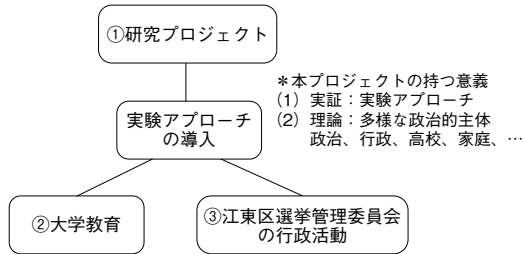


図1：プロジェクトの全体像<sup>2</sup>

この特徴として、第1に、本プロジェクト全体を貫く形で、実験アプローチを導入している。特に、18歳への選挙権年齢の引き下げと政治教育に関する規範的議論が活発になる中で、これがどのような影響をもたらしているのかという実証的な議論は未だに充分ではないように思われ、これに対して、平成26年度から平成28年度にかけて、実際に、江東区選挙管理委員会との連携により江東区内の高等学校の協力を得て、後述する高校生を対象とした二つの実験を行ってきた。こうした実験アプローチの導入は、政治教育や選挙啓発といった規範的関心に基づく実践を客観的に捉えるという点で、実証分析の可能性を飛躍的に広げる可能性を持つものと考えられる（三村・山崎2014）。

第2に、本プロジェクト体制の中に、多様な主体の存在とその連携が盛り込まれている。本プロジェクトでは、江東区選挙管理委員会の行政活動と大学の研究・教育活動、さらには、高等学校や家庭といった「若者と選挙」に必然的に関わり、また政治的にもその選好形成に影響を及ぼす

<sup>2</sup> 筆者らによる作成。

多様な主体の存在を前提とした様々な試みを行ってきた<sup>3</sup>。実際の個別実験プロジェクトにおいては、高校、行政、家族、政治、大学といった多様な主体を関係者として、選挙管理委員会の行政活動と高校生の政治意識の形成を実証的に把握するコンポーネントを盛り込んでおり、理論的にも若者の政治的選好形成メカニズムに接近する可能性を持つものとなっている。

さらに、こうした要素を前提として、調査票の設計から、実験の条件付けの設定、その影響の分析に至るまで、ここに受講学生も関与することになり、このことは、研究プロジェクトの推進のみならず、プロジェクトの全体像の構築に至るまで、受講学生の主体的関与という点での教育効果を期待できるものとなっている。

### 3. 個別実験プロジェクトの紹介

本節では、本プロジェクトが取り組んできた選挙出前授業における「政治教育」実験（平成 27 年度実施）と、高校生への「選挙啓発」実験（平成 28 年度実施）の概要を素描する。<sup>4</sup>

#### (1) 「政治教育」実験

平成 27 年度の実験プロジェクトの目的は、有権者が選好を形成するメ

---

<sup>3</sup> なお、多様な主体を内包するプロジェクトの実践的運営においては、一定のマネジメント要素が必要となる。特に、外部主体たる行政（選挙管理委員会）の活動と研究・教育の活動、さらには、対象となる高等学校等との連絡調整を含めた連携をいかに確保し、また円滑に維持するかについては、頻度・迅速性等の観点からの主体的関与が必要となる。このトピックに関しては、本稿に付随する別の重要な論点となるため、稿を改めることとする。

<sup>4</sup> 個別の実験プロジェクトについて、前者の「政治教育」実験については、2016 年 5 月の日本選挙学会にてポスター報告（三村・深谷 2016）を行い、また後者の「選挙啓発」実験については、2017 年 9 月の日本政治学会において詳細な分析結果を報告した（三村・深谷 2017）。

カニズムを、高校生への政治教育に実験を導入することにより検討することにあつた。具体的には、江東区選挙管理委員会が東京都立墨田工業高等学校（2015年12月21日）と東京都立第三商業高等学校（2015年12月19日）で行った「選挙出前授業」に参加し、ここに実験的な検証が可能なコンポーネントを導入することで、情報を提示する方法や高校生同士での話し合いの効果を検証した。墨田工業高校で実施した実験のフローチャートは以下の通りである（図2）。

■「選挙出前授業」における「教育スタイル」がもたらす効果に関する実験  
 2015年12月21日(月) 実施 於：東京都立墨田区工業高等学校

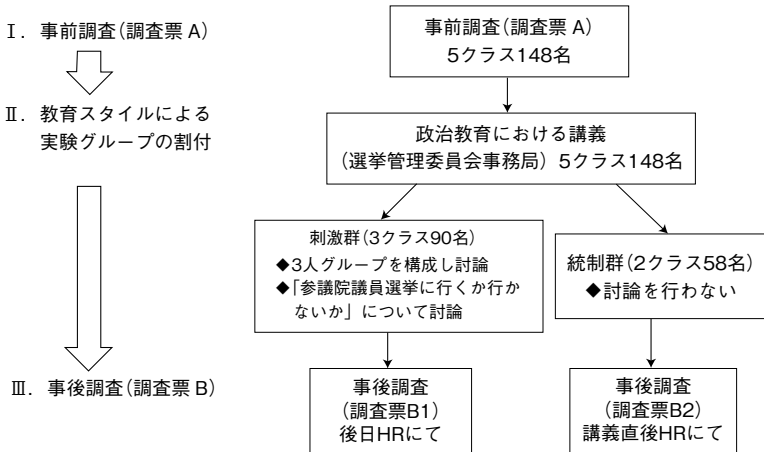


図2：「政治教育」実験アプローチのフローチャート<sup>5</sup>

ここでは、教育スタイルの違いによりどのような変化が生じるかを検討するために、高校生を講義だけを行って学生同士で討論を行わないグルー

<sup>5</sup> 筆者らによる作成。本図は、2016年5月に日本選挙学会で行ったポスター報告でも活用された。

ブと講義の後に学生同士で討論を行うグループに分けて調査を行い、両者を比較した。その結果、単に行政による講義を受けたグループよりも、討論を経験したグループの方が、政治関心と投票参加意図が統計的に有意に高いことが確認されている（武蔵野大学・江東区選挙連携プロジェクト 2016）。これは最も基本的な結果であるが、調査には様々な質問項目が含まれており、それらの分析結果は、三村・深谷（2016）の研究報告を皮切りに、順次公刊していく予定である。本研究の知見は、どのようにして高校生への政治教育を行っていけばよいのかという実践的な問題だけでなく、有権者がどのようにして政治的選好を形成するのかという政治学における極めて重要な問いに対しても示唆を与えることになるはずである。

なお、このときの選挙出前授業には、東京新聞の取材も来ており、その取材にもとづく記事では何人かの学生と話した印象を元に高校生同士の話し合いには効果がなさそうだと結論を導いていた（『東京新聞』2015年12月22日）。しかし、先に述べたように、高校生同士での話し合いは政治関心と投票参加意図に統計的に有意な影響を与えていたのである。このことは、実証研究の重要性を如実に物語るものとなった。学生にとっては、メディアリテラシーを考える実体験にもなり、教育効果も大きかった。

## (2) 「選挙啓発」実験

平成 28 年度のプロジェクトの目的は、有権者が選好を形成するメカニズムに、高校生への選挙啓発に実験を導入することにより接近しようとするものであった。具体的には、2016 年の参議院議員選挙に合わせて東京都立大江戸高等学校（2016 年 7 月 10 日の前後）と東京都立深川高等学校（2016 年 7 月 10 日の前後）で実施した高校生への選挙啓発活動に実験的な検証が可能なコンポーネントを導入し、選挙啓発ビラの配布が高校生の投票参加や投票行動にどのような効果を持ち、その効果が本人の性格特性や親や友人からの社会的影響、メディアなどによってどのように変わってくるのかを検証した。なお、この調査の設計からビラの作成に至るまで、

演習を通じて受講者全員が参加する体制で行った。その概要は、以下の図3の通りである。

■「選挙啓発ビラ」の配布有無がもたらす効果に関する実験

2016年7月10日(日) 第24回参議院議員選挙前後での調査 於：東京都立深川高等学校

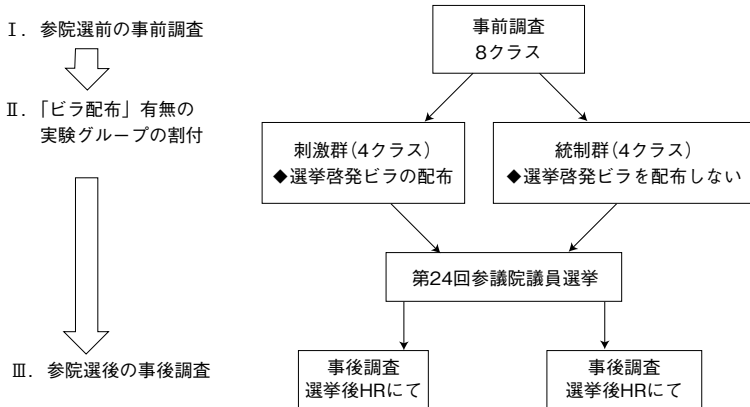


図3：「選挙啓発」実験アプローチのフローチャート<sup>6</sup>

平成28年7月の参議院議員選挙は、まさに18歳への選挙権年齢の引き下げ後、初めての国政選挙となったが、ここでは、高校生の政治関心・投票行動がどのように変化するのかという関心から、参院選前に「啓発ビラ」を配るグループと「啓発ビラ」を配らないグループに分けて実験を行い、その後の高校生の政治関心や実際の投票行動を比較検討した。その結果、例えば、深川高等学校での実験では、期日前投票情報に関する「選挙啓発ビラ」を配ったグループの高校生の政治関心と投票参加（非有権者は意図）が、「選挙啓発ビラ」を配らなかったグループに比べて、統計的に

<sup>6</sup> 筆者らによる作成。本図は、2017年9月に日本政治学会で行った分科会報告でも活用された。

有意に高かったことが確認されている。単純にビラの内容に工夫を加え、これを1枚配布するだけで、予想以上に明確な変化がもたらされることを確認できた点で、こうしたアプローチの可能性を示唆するものとなっている（武蔵野大学・江東区選挙連携プロジェクト2017）。この実験には、さらなる分析の視点が盛り込まれており、三村・深谷（2017）の研究報告を皮切りに、順次その分析結果を公刊していく予定である。本研究における知見は、どのようにして若者に選挙啓発を行っていけばよいのかという実践的な問題だけでなく、有権者がどのようにして政治的選好を形成するのかという政治学における極めて重要な問いに対しても示唆を与えるものとなっている。

## 4. 展 開

本プロジェクトとこれまでの実験プロジェクトの概要は、以上のようなものである。改めて、大きく2つの特徴とその展開可能性を指摘する。

第1に、政治教育や選挙啓発等の影響を実証する視点である。ここでは、有権者としての高校生の政治的選好形成メカニズムや選挙管理委員会の活動実態を、跡付ける試みを行ってきた。特に、通常想定されるような実践的取り組みを推進する立場から独立して、この影響を包括的かつ客観的に評価していることに特徴がある。これまで、「政治教育」、「選挙啓発」といった主要な行政活動の分析を行ってきたが、これに加えて、若者に対する「模擬選挙」への実験アプローチ<sup>7</sup>の導入は、本プロジェクトがさらに展開していく一つの方向性である。

第2に、多様なアクターの位置付けとその関係性を理論的に位置付ける視点である。高校生の政治的選好形成メカニズムには、行政や政治といっ

---

<sup>7</sup> なお、実験アプローチを導入した模擬選挙については、2018年1月に実施しており、これも機会を得て後に公表する予定である。

た、いわゆるエリートによる教育はもちろんのこと、これのみならず、身近な家庭や学校での生活環境が影響するものと思われる。また、メディアによる影響も看過することはできないであろう。これまでのプロジェクトでも、2016年度はSNSの政治教育への影響を分析する研究、2017年度は選挙啓発における親との会話やSNS利用の影響を分析する研究というように、こうした視点を盛り込んだ実験を実施してきており（武蔵野大学・江東区選挙連携プロジェクト2016；2017）、次なる機会にこれらも公表されることになるであろう。加えて、こうした活動を推進する行政内部のアクター間関係にも視線が注がれる。そもそも、主体的な活動が増える各自治体の選挙管理委員会と事務局は、中立性を理念とする立場を前提としつつも、その組織実態は多様である（深谷2016）。こうした組織が、他の多様な主体と織りなす関係はどのようなものか。都道府県や中央省庁、あるいは、教育委員会といった他の主体とどのように連携しているのか、そして、いかなる状態でのコンフリクトが生じる可能性があるのか。

引き続き、こうした多様な視点を踏まえて全体のプロジェクトを展開することにより、より包括的に若者の政治的選好形成の問題に接近する可能性が開かれていくであろう。

## 【謝辞】

本稿は、2015年度・2016年度に武蔵野大学法学部政治学科で開講された『選挙特殊研究』の一環として実施してきた研究プロジェクトの概要をまとめたものである。母体となった選挙連携事業の推進においては、特に、江東区選挙管理委員会事務局の佐藤生男氏・田中修氏・大熊明彦氏・藤間秀弥氏・柴田純氏に、各種調整において多大なご尽力いただいた。また、快く調査にご協力いただいた東京都立墨田工業高等学校・東京都立第三商業高等学校・東京都立深川高等学校・東京都立大江戸高等学校の関係各位にも御礼をお伝え申し上げる。なお、『選挙特殊研究』全体の進展においては、意欲的な学生諸氏・関係各位との協働が不可欠であった。特

に、同時期に『選挙特殊研究』授業を共同担当された政治学科の中村絢子先生、第1期プロジェクトメンバー（遠藤栞・葛生有紗・志保澤愛・佐川世奈・野村萌・平井幹幸・山本祐徳、敬称略）、第2期プロジェクトメンバー（宇井野文香・太田原彩那・平井葉子・田中純平・内藤康介・沼沢千遥・細谷昂輝・金田卓也、敬称略）に、記して謝意をお伝えする。とりわけ、立ち上げ段階からのメンバーである山本祐徳氏には、SAとして授業全体のサポートもいただいた。本プロジェクトは、こうした数多くの方々の関心とその積極的な取り組みにより成立し、また、発展しているものである。

#### 参考文献

- 『東京新聞』2015年12月22日。
- 武蔵野大学・江東区選挙連携プロジェクト（2016）『政治経済特殊研究・選挙特殊研究 第1期（2014-2015年度）成果報告書』2016年3月。
- 武蔵野大学・江東区選挙連携プロジェクト（2017）『選挙特殊研究 第2期（2015-2016年度）成果報告書』2017年3月。
- 深谷健（2016）「執行機関における多様な組織実態の検討—選挙管理委員会の執行活動とその効果の分析に向けて—」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第13号、55-79頁。
- 三村憲弘・深谷健（2016）「高校生への政治教育を実験する—大学と行政との連携プロジェクトを通じて—」2016年度日本選挙学会ポスター報告。
- 三村憲弘・深谷健（2017）「フィールド実験で検証する高校生の投票参加—大学と行政との連携プロジェクトを通じて—」2017年度日本政治学会報告論文。
- 三村憲弘・山崎新（2014）「反論提示による態度変化—熟議の政治的メカニズム—」『選挙研究』第30巻第1号、68-80頁。